

環境報告

大和証券グループの環境負荷

環境問題解決のために金融業ができることを考え、社会の環境負荷低減に向けて貢献するとともに、自らの事業による環境負荷の低減にも努めます。

考え方・基本姿勢

すべての人類の生活基盤である地球環境を守ることは、持続可能な社会に欠かせないことです。大和証券グループは、社会の環境負荷が低減できるような商品の開発や、環境技術やインフラが普及するための、投資をするなど、事業を通じて環境課題を解決することが重要であると考えています。また、自らの事業活動での環境負荷低減に継続的に取り組むことができるよう、効率的な環境負荷データの収集体制を整えること、社員一人ひとりの環境意識向上を図ることを進めていきます

環境マネジメント

大和証券グループではグループ各社それぞれで環境マネジメントを行なっています。また、月に一回各社の担当者が集まる「環境マネジメント協議会」では、データの収集や情報を交換するなど連携を図っています。

大和総研ビジネス・イノベーションではISO14001の認証を取得しています。当初はテレコムビジネスに係る部門のみでしたが、2010年4月から本社

全体に対象範囲を拡大しました。

協議会などの場を活用し、継続的にグループ全体として環境マネジメントシステムをいかに構築するのか検討をしております。

エネルギー使用量の低減や、CO₂排出量、コピー用紙・帳票用紙使用量、廃棄物発生量とリサイクル量については、ひきつづきデータの収集をするとともに、取組みの強化を図っていきます。

CO₂排出量

2009年度の大和証券グループ国内事業拠点におけるエネルギー使用量(CO₂排出量への換算値)では、前年度に比べて6.5%増加しました。大和総研、大和総研ビジネス・イノベーションのビジネス

拡大にともなう新拠点の設置と、新拠点への移転にともなう電力の重複使用による電力使用量の増加が主な要因です。

■ エネルギー使用量

年度	2005	2006	2007	2008	2009
国内事業拠点					
電力(千kWh)	86,320	88,728	92,659	97,722	104,750
都市ガス(千m ³)	727	691	644	517	423
ガソリン(kl)	1,019	1,046	1,032	1,029	1,062
重油(kl)	30.2	34.1	23.7	4.3	1.4
軽油(kl)	1.3	0.1	0.0	0.1	0.0
海外事業拠点					
電力(千kWh)	—	—	7,718	11,640	11,130

*対象はグループ連結

*海外事業拠点では、電力使用量のみ集計しています。

*本社ビル(グラントウキョウノースタワー)の電力使用量については、データの連続性を確保するため大和証券グループが入居している各フロアのコンセントから使用された電力および照明に関わる電力の使用量のみで、空調やエレベーターなど、ビルの共用部分に関わる電力使用量は含まれません。

*対象範囲の変更により、2008年度の国内・海外事業拠点の電力量、重油の使用量を訂正しています。

■ エネルギー使用量のCO₂排出量(単位:千kg-CO₂)

年度	2005	2006	2007	2008	2009
国内事業拠点					
電力	47,908	49,244	51,426	54,236	58,136
都市ガス	1,513	1,438	1,339	1,075	880
ガソリン	2,366	2,427	2,396	2,389	2,465
重油	90.0	101.6	70.6	12.8	4.1
軽油	3.3	0.2	0.0	0.3	0.0
国内事業拠点計	51,880	53,211	55,232	57,713	61,486
海外事業拠点					
電力	—	—	4,283	6,460	6,177
国内・海外事業拠点計	—	—	59,515	64,137	67,662

*国内事業拠点の電力・ガス・ガソリン・重油・軽油使用量、および主要な海外事業拠点における電力使用量を、CO₂排出量(千kg)に換算したデータを記載しています。

*排出量換算に用いた排出係数は、すべての年度および地域において「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(2006年3月経済産業省、環境省令第3号)にもとづく二酸化炭素の排出係数を使用しています。

大和証券グループの国内事業拠点におけるCO₂排出量を国内社員数で割った、社員1人当たりのCO₂排出量は前年度比約400kg増加しました。

■ 国内事業拠点における社員一人当たりのCO₂排出量

(単位:千kg-CO₂)

年度	2005	2006	2007	2008	2009
国内社員一人あたり	4.6	4.5	4.3	4.2	4.6
国内社員数(人)	11,326	11,924	12,943	13,652	13,477

その他環境負荷

上水使用量の推移

2009年度の上水使用量は、前年度比18.7%の減少となりました。

(単位:千kl)

年度	2005	2006	2007	2008	2009
使用量	325	274	268	243	198

* 対象はグループ連結

コピー用紙・帳票用紙使用量

2009年度のコピー用紙使用量は大和証券グループ本社におけるペーパーレス化担当者の選任によるペーパーレス化推進活動やペーパーレス会議の推進など、各社における紙削減に向けた取組

みにより、前年度比約2%の減少となりました。また、コピー用紙使用量のうち約35%(金額ベース)はGPN(グリーン購入ネットワーク)対応品です。

■ コピー用紙・帳票用紙購入量

(単位:千kg)

会社名	2007年度	2008年度	2009年度
コピー用紙※1			
大和証券グループ本社	18	11	13
大和証券	532	395	400
大和証券キャピタル・マーケット	96	150	140
大和総研グループ	194	116	122
大和証券投資信託委託	47	49	45
大和証券ビジネスセンター	49	39	39
大和住銀投信投資顧問	38	30	27
大和プロパティ	4	4	3
大和サンコー	5	2	4
大和企業投資	13	11	9
その他	38	30	15
コピー用紙 計	1,033	837	818
帳票用紙※2			
大和証券	131	118	87
大和証券キャピタル・マーケット	158	123	47
帳票用紙 計	289	241	134
合計	1,322	1,079	952

* 対象はグループ連結

※1 コピー用紙については、グループ会社の大和サンコー経由の集中購買データによる集計を行なっています。集中購買分が全体に占める割合は9割程度と推定しています。

※2 帳票用紙については、グループデータセンターで出力している帳票のみを集計しており、アウトソーシング分は含まれておりません。

廃棄物の発生量とリサイクル量の推移

2009年度の紙ごみの発生量は、前年度比13.3%の減少となりました。また紙ごみ以外は、0.5%減少となりました。リサイクル率は、ともに増加しています。

■ 廃棄物の発生量とリサイクル量の推移

(単位:千kg)

年度		2004	2005	2006	2007	2008	2009
紙ごみ	発生量	1,552.8	1,470.3	1,451.6	1,343.4	883.6	766.5
	リサイクル率	86%	82%	83%	85%	88%	93%
紙ごみ以外	発生量	417.5	391.8	415.8	456.38	354.4	356.1
	リサイクル率	27%	27%	21%	23%	15%	33%

*「事業用大規模建築物における再利用計画書」に基づいて集計しています。

環境負荷低減に向けた取組み

省エネルギーに配慮した建物設備の更新

大和証券の支店では、空調設備、受変電設備等の設備を更新する際に、より環境負荷の低い設備を設置するために、トップランナー基準の製品の採用を指定しています。トップランナー基準は、製造業者に、省エネ型の製品を製造するよう基準値を

設けクリアするように課した「エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に掲げられているもので、現在商品化されている製品や機器のなかで、消費効率を最も優れた性能以上にするという考え方です。

大和総研グループウェブサイトのサーバーにグリーン電力を利用

大和総研グループでは、2010年4月1日から2011年3月31日までの期間、ホームページサーバーで使用する電力(5,500kWh)として、風力発電によるグリーン電力を使用しています。グリーン電力とは、風力や太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーにより発電された電力のことで、発電する際にCO₂を発生しない電力と考えられています。今回利用するグリーン電力は、日本風力開発株式

会社が、青森県六ヶ所村二又風力発電所(世界初の蓄電池併設型風力発電所)において発電した電力です。



エコ活動を展開(大和証券ビジネスセンター)

大和証券ビジネスセンターでは、2008年に「eco推進委員会」を立ち上げ、エコ活動への取組みをはじめました。社内でアンケートを行い、環境に関す

る意識調査を実施しています。毎年、独自に電力使用量や、紙使用量の削減目標を設定して取り組んでいます。あえて高い目標を設定して、社員一人ひ

とりが意識を高め、工夫、実践をするよう促しています。

また、事務用品や備品をリユースしたり、什器・備品を廃棄する際には、環境を配慮した業者に引き取っ

てもらい再生利用を図るなど、できることを地道に積み重ねています。エコ活動の進捗状況や、各部の取組みを、イントラネットで毎月配信しています。

電子ペーパーを用いた情報の配信

大和証券グループでは、日本電気株式会社と共同で、大和証券各店舗のお客様に、新商品・キャンペーンなどの情報を電子ペーパーとして配信するシステムを開発し、利用を開始しました。現在、本店に計6台の電子ペーパー(プロトタイプ版)を導入しています。

大和証券グループはこれまで、事務帳票の電子化をはじめ、電子申請システムの導入などにより、社内帳票の大幅なペーパーレス化(事務帳票は2005年度比98.7%の削減)を実現してきまし

た。今回の導入は、お客様向けの帳票のペーパーレス化を推進するために、電子ペーパーに着目し、店舗におけるリアルタイムな情報提供によるサービス向上、環境に配慮したペーパーレス化、プロモーションにかかるコスト削減などを同時に実現しました。今後は、お客様がご自宅で、当社の報告書や提案書や最新情報を簡単にご覧いただけるような仕組みを、電子ペーパーの利用により実現することを目指します。

19時前退社励行による業務時間の短縮化

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて進めている19時前退社の推進は、空調・照明等の使用時間の

短縮により、環境負荷の低減にも寄与しています。